

## 宮崎県における行政区域の歴史的事例

地域施設計画における圏域設定手法に関する研究 その2

正会員 ○長崎 大典\*2

正会員 友清 貴和\*1

## 1. はじめに

本稿は前稿(その1)に従って、具体的な事例として宮崎県を対象に取り上げ、歴史的資料から圏域設定の条件となる要因の抽出を試みたものである。

## 2. 分析結果

## 2-1 江戸時代までの行政区画変遷

古代律令制(郡郷制)時代の日向の国5郡26郷は、現在の宮崎県の領域とほぼ一致するものであった。10世紀にはいると、権力あるものが土地を開墾し、その土地を所有する荘園制の時代となり、郡郷制が崩れ始めることとなった。荒野が多く荘園開発に都合の良かった日向の国は、郷・荘・院などと呼ばれる私領地がその後乱立することとなった。

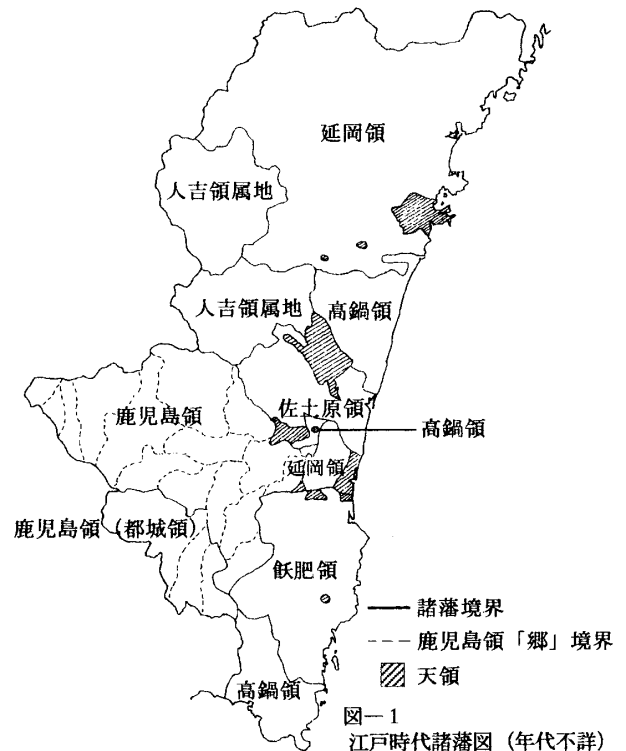
## 2-2 江戸時代の行政区画変遷

江戸時代現在の宮崎県は、太閤検地時代の行政区画を基に7ヶ領に分割統治されており、諸藩によって統治の仕方や農村組織には違いがみられた。【図-1】

## 2-3 明治時代の行政区画変遷

明治4年廃藩置県が行なわれ、日向は6県に分割された<sup>注2)</sup>。しかし、廃藩置県から4ヶ月後には大隅国を含めた2県に統一された。明治6年に大隅国(諸県郡志布志・大崎・松山3郷を除く)を鹿児島県に帰し、美々津県・都城県を合併して宮崎県が誕生した。そして宮崎県全体は、明治9年にいったん鹿児島県に合併されるが、7年後の明治16年に鹿児島県の領域に諸県郡の3郷を組み込んだままで、日向国に宮崎県が再置され、現在の領域としての確立をみた<sup>注3)</sup>。

町村の領域設定については、明治4年に一度県の下に戸長・副戸長という行政組織がおかれた。明治17年に戸長役場の管轄区域が変更され9郡8郡役所、393市町村を100戸長役場で支配する体制をとった。明治22年の市町村制は「戸数100以下の弱小町村の整理統合をすることで近代的自治制度を推し進め、300~500戸を



A study on the historical transition of administrative district in Miyazaki prefecture

A study on the zoning techniques for the facility area No.2

5194

Nagasaki Daisuke et al.

もって1村とする」ものであった。この政策として、県は各戸長役場に「町村沿革調」を提出させ、新町村区域案を策定したが、宮崎県は山地が多く地形も複雑な上、藩政期に諸藩が分立し藩領が錯綜していたため、隣村であっても社会的・経済的に民情を異にする地域が多く、新町村区域案には様々な異論がだされ、異論を唱えた町村は60をこえた。そして結果的には、393町村が100戸長役場を中心とした5町95村計100町村に統合された。<sup>注4)</sup> 【図-2】

2-4 明治後期から戦前までの行政区画変遷

明治22年から昭和28年までの64年間には、市制・町村制などの近代的な地方自治制度としての行政統治機構の基礎が確立整備され、昭和28年12月までには79市町村となった。<sup>注5)</sup> 分村が二例あったが後に再合併されている。 【図-3】

2-5 戦後の行政区画変遷

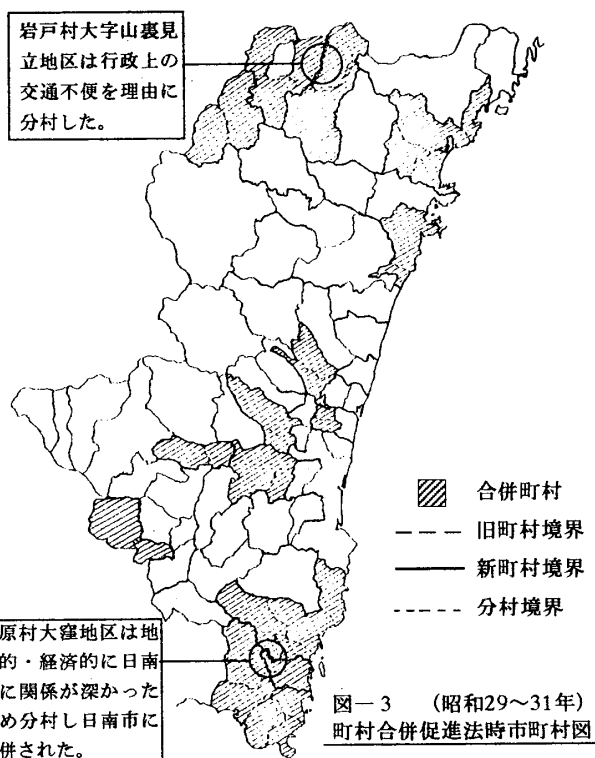
昭和29~31年までに町村合併法に基づき、大規模な町村合併が行なわれた。この期間に合併、分村、編入が行なわれた市町村はそれぞれ32、2、1であった。その結果、昭和31年9月末日までに7市25町27村となった。資本主義経済の発展にともない生活経済圏の拡大が進んでいた当時、町村規模の合理化、それに伴う行政水準の向上を図ろうとするものであった。

町村合併促進法で計画されながらも未合併のまま10数町村残っていたが、昭和32~36年の間に市町村建設促進法に基づいて合併が促進された。<sup>注6)</sup> 平成5年現在では、宮崎県においては9市28町7村計44市町村を数えるに至っている。<sup>注7)</sup> 【図-4】

3. おわりに

現在の宮崎県は、江戸時代一部鹿児島藩に支配されていた地域があるが、現都城市周辺を除く鹿児島藩であった区域は、「郷」の境界が明治22年の市町村境界とほぼ一致する。そのほかの区域は鹿児島藩の「郷」の様な強力な支配組織がなかったため、昔ながらの小規模な村が多く存在していた。そして、300以上に区分されたこれらの町村は、明治22年に始めて大幅な合併が進められたが、この際の町村再編の境界には、荘園時代から続く郷・荘・院の境界または江戸時代の諸藩の境界と重なっているところが多く見られた。

\*1 鹿児島大学助教授・工博 \*2 同大学院生



【注釈参考文献】

- 1) 「宮崎県の歴史」 日高次吉 山川出版 1970年
- 2) 「宮崎県市町村合併小史」 宮崎県地方課 1984年
- 3) 6) 「宮崎県政80年史(上)(下)」 宮崎県 1967年
- 4) 5) 「宮崎県の百年」 別府俊紘他 山川出版 1992年
- 7) 「日本地誌21」